

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	指定団体等の指定状況		区分			区分			
						平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
市町村名	南相馬市		地方交付税種地	1-2		歳入総額	79,471,086	69,501,726	実質収支比率	11.5	12.0	
人口	22年国調(人)	70,878	産業構造(5)	財政健全化等	×	歳出総額	66,465,278	64,853,648	経常収支比率	86.1	87.1	
	17年国調(人)	72,837		財源超過	×	歳入歳出差引	13,005,808	4,648,078	(1)	(95.6)	(96.3)	
	増減率(%)	-2.7		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	10,920,564	2,470,101	標準財政規模	18,101,070	18,101,282	
				近畿	×	実質収支	2,085,244	2,177,977	財政力指数	0.56	0.57	
住民基本台帳人口(6)	26.01.01(人)	64,941	区分	中部	×	単年度収支	-92,733	66,337	公債費負担比率	12.4	10.1	
	うち日本人(人)	64,770		22年国調	2,679	3,123	積立金	1,201,642	1,718,384	健全化判断比率	-	-
	25.03.31(人)	65,298		17年国調	8.2	8.9	繰上償還金	3,277	-	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.5		第1次	10,900	12,075	積立金取崩し額	271,273	1,287,404	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(%)	-0.6		第2次	33.4	34.3	実質単年度収支	840,913	497,317	実質公債費比率	14.1	14.4
	面積(km ²)	398.50		第3次	19,034	19,796	基準財政収入額	7,091,097	7,212,831	将来負担比率	-	21.0
人口密度(人/km ²)	178		58.4	56.3	基準財政需要額	13,127,265	13,135,642	資金不足比率(4)				
世帯数(世帯)	23,640				標準税収入額等	9,066,645	9,255,644					
職員状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,888,826	33,270,627		
	市区町村長	1	10,000	一般職員	542	1,674,238	3,089	うち公的資金	25,768,569	25,042,623		
	副市区町村長	1	7,900	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	56,180,220	20,877,180		
	教育長	1	7,200	うち技能労務職員	55	179,850	3,270	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,167	教育公務員	21	82,444	3,926	土地開発基金現在高	400,000	400,000		
	議会副議長	1	3,654	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,897,045	1,966,676		
	議会議員	22	3,465	合計	563	1,756,682	3,120	財政調整基金	882,151	1,034,276		
				ラสบライエス指数			93.2	減債基金	31,559,117	42,849,203		
							その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(3)						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(15)	相馬地方広域市町村圏組合(一般会計)	(25)	相馬地方土地開発公社	
(2)	育英資金貸付特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	工業用水道事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(16)	相馬地方広域市町村圏組合(看護専門学校特別会計)	(26)	南相馬市文化振興事業団	
(3)	垂炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	病院事業会計	(14)	工場用地等整備事業特別会計	(17)	相馬地方広域水道企業団(水道事業会計)	(27)	ゆめサポート南相馬	
		(7)	介護サービス事業特別会計	(11)	下水道事業会計			(18)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(19)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
								(20)	福島県市民交通災害共済組合(一般会計)			
								(21)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)			
								(22)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)			
								(23)	福島県市町村総合事務組合(消防費いじゅう金特別会計)			
								(24)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)			

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	6,860,819	8.6	6,859,579	44.3	普通税	6,859,580	100.0	6,784	議会費	234,220	0.4	-	234,220
地方譲与税	418,148	0.5	418,148	2.7	法定普通税	6,859,580	100.0	6,784	総務費	9,998,003	15.0	489,573	6,266,811
利子割交付金	14,917	0.0	14,917	0.1	市町村民税	3,542,730	51.6	6,784	民生費	24,637,566	37.1	1,650,461	4,044,478
配当割交付金	19,496	0.0	19,496	0.1	個人均等割	90,860	1.3	-	衛生費	2,345,997	3.5	266,890	1,735,028
株式等譲渡所得割交付金	26,280	0.0	26,280	0.2	所得割	2,714,982	39.6	-	労働費	435,959	0.7	-	861,753
地方消費税交付金	628,755	0.8	628,755	4.1	法人均等割	173,278	2.5	-	農林水産業費	2,777,319	4.2	445,721	10,971
ゴルフ場利用税交付金	5,174	0.0	5,174	0.0	法人税割	563,610	8.2	6,784	商工費	1,736,284	2.6	254,478	856,573
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,642,563	38.5	-	土木費	12,377,760	18.6	10,857,374	3,251,916
自動車取得税交付金	114,870	0.1	114,870	0.7	うち純固定資産税	2,612,856	38.1	-	消防費	1,131,692	1.7	200,298	931,097
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	153,818	2.2	-	教育費	4,161,676	6.3	1,381,185	2,048,802
地方特例交付金	11,162	0.0	11,162	0.1	市町村たばこ税	520,469	7.6	-	災害復旧費	2,895,172	4.4	-	1,110,525
地方交付税	15,598,144	19.6	7,338,335	47.4	鉱産税	-	-	-	公債費	3,733,630	5.6	-	3,733,330
普通交付税	7,338,335	9.2	7,338,335	47.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	996,522	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	7,263,287	9.1	-	-	目的税	1,239	0.0	-	歳出合計	66,465,278	100.0	15,545,980	25,085,504
(一般財源計)	23,697,765	29.8	15,436,716	99.7	法定目的税	1,239	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	10,366	0.0	10,366	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	111,762	0.1	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	248,388	0.3	17,318	0.1	都市計画税	1,239	0.0	-					
手数料	103,289	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	10,897,182	13.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	17,971,240	22.6	-	-	合計	6,860,819	100.0	6,784					
財産収入	418,228	0.5	9,776	0.1									
寄附金	245,245	0.3	-	-									
繰入金	17,049,557	21.5	-	-									
繰越金	4,648,078	5.8	-	-									
諸収入	1,196,186	1.5	3,466	0.0									
地方債	2,873,800	3.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,696,000	2.1	-	-									
歳入合計	79,471,086	100.0	15,477,642	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	合計 98.2 90.9	98.9 89.6
(%)	市町村民税 97.1 91.5	98.4 91.0
	純固定資産税 99.4 89.2	99.3 87.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,023,172	実質収支	1,181,169
下水道	941,988	再差引収支	1,277,758
病院	511,528	加入世帯数(世帯)	11,560
上水道	167,004	被保険者数(人)	21,751
宅地造成	76,657	被保険者	16
国民健康保険	528,369	1人当り	319
その他	1,797,626	保険税(料)収入額	346
		国庫支出金	319
		保険給付費	346

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,419,339	17.2	8,943,227	8,335,567	48.5
人件費	4,491,824	6.8	4,206,033	3,647,773	21.2
うち職員給	2,978,527	4.5	2,756,995	-	-
扶助費	3,193,885	4.8	1,003,864	954,464	5.6
公債費	3,733,630	5.6	3,733,330	3,733,330	21.7
元利償還金	3,733,630	5.6	3,733,330	3,733,330	21.7
内 うち元金	3,255,601	4.9	3,255,301	3,255,301	19.0
内 うち利子	478,029	0.7	478,029	478,029	2.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	36,604,787	55.1	12,326,226	6,457,035	37.6
物件費	21,811,260	32.8	2,614,989	2,185,629	12.7
維持補修費	329,553	0.5	284,158	218,686	1.3
補助費等	4,444,738	6.7	3,406,123	2,068,216	12.0
うち一部事務組合負担金	869,214	1.3	869,214	821,532	4.8
繰出金	2,483,078	3.7	2,147,512	1,979,684	11.5
積立金	6,170,499	9.3	3,160,968	-	-
投資・出資金・貸付金	1,365,659	2.1	712,476	4,820	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	18,441,152	27.7	3,816,051	-	-
うち人件費	214,778	0.3	214,778	-	-
普通建設事業費	15,545,980	23.4	2,705,526	-	-
うち補助	13,664,676	20.6	1,615,507	-	-
うち単独	1,860,637	2.8	1,069,352	-	-
災害復旧事業費	2,895,172	4.4	1,110,525	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	66,465,278	100.0	25,085,504	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 福島県南相馬市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	79,524	66,527	12,997	2,077	17,050	32,889	
2 育英資金貸付特別会計	88	80	8	8	-	-	
3 亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	18	17	1	1	16	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	79,471	66,465	13,006	2,085		32,889	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	13,543	12,362	1,181	1,181	528	-	-	-	
2 介護保険特別会計	5,819	5,732	87	87	800	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	253	252	1	1	177	-	-	-	
4 介護サービス事業特別会計	11	11	-	-	11	106	106	-	
5 水道事業会計	1,004	723	281	2,663	158	1,532	357	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	401	305	96	1,259	5	19	-	-	法適用企業
7 病院事業会計	4,169	3,930	239	1,541	512	2,048	1,277	-	法適用企業
8 下水道事業会計	1,055	1,521	466	713	964	11,784	8,850	-	法適用企業
9 簡易水道事業特別会計	69	67	2	-	53	715	602	-	法非適用企業
10 農業集落排水事業特別会計	373	325	48	46	86	1,382	1,236	-	法非適用企業
11 工場用地等整備事業特別会計	678	345	333	-	410	75	48	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				7,491		17,661	12,476		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 相馬地方広域市町村圏組合(一般会計)	1,709	1,587	122	100	-	282	167	
2 相馬地方広域市町村圏組合(看護専門学校特別会計)	264	240	24	24	-	277	127	
3 相馬地方広域水道企業団(水道事業会計)	1,292	1,061	231	2,250	-	3,231	-	
4 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	821	781	40	40	1	-	-	
5 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	240,924	229,430	11,494	11,494	2,244	-	-	
6 福島県市民交通災害共済組合(一般会計)	376	279	97	97	-	-	-	
7 福島県市町村総合事務組合(一般会計)	11,109	10,768	341	341	2,209	-	-	
8 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	1,420	1,419	1	1	-	-	-	
9 福島県市町村総合事務組合(消防費等特別会計)	2	0	2	2	-	-	-	
10 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	39	38	1	1	-	-	-	
11 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)	13	12	1	1	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				14,351		3,790	294	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 相馬地方土地開発公社	-	227	5	-	-	214	-	-	
2 南相馬市文化振興事業団	2	271	30	-	-	-	-	-	
3 ゆめサポート南相馬	-	20	5	23	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				40		23	214		

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

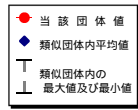
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)									
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分					内訳				
元利償還金	3,768,628	3,540,131	3,730,354	24.9	将来負担額	34,192,494	33,270,627	32,888,826	219.3	PF事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	2,016,155	1,649,249	1,271,527	8.5	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	1,032,244	1,127,605	1,033,276	6.9	公営企業債等繰入見込額	12,363,347	11,677,860	12,476,221	83.2	国営土地改良事業に係るもの	229,137	120,364	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	34,377	39,095	37,877	0.3	組合等負担等見込額	241,523	225,059	294,281	2.0	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	436,638	350,362	380,707	2.5	退職手当負担見込額									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

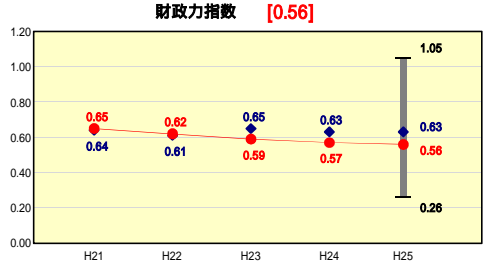
人口	64,941	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,770	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	398.50	km ²	実質公債費比率	14.1	%
歳入総額	79,471,086	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	66,465,278	千円	市町村類型	H21 -1 H22 -1 H23 -1	
実質収支	2,085,244	千円	(年度毎)	H24 -1 H25 -1	
標準財政規模	18,101,070	千円			
地方債現在高	32,888,826	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

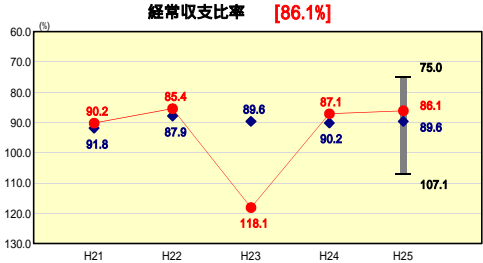
類似団体内順位 121/198 全国平均 0.49 福島県平均 0.43



財政力指数の分析
東日本大震災及び原子力災害の影響による固定資産税評価額の減少や、減失等による課税対象施設等の減少により、固定資産税が大幅に減少したことが影響し、対前年比0.01ポイント減の0.56%となった。東日本大震災以降、固定資産税の減少や転出者の増加による市民税の減少等により、3年連続で類似団体平均を下回っており、震災前の水準への回復を見込むのは厳しい状況である。

財政構造の弾力性

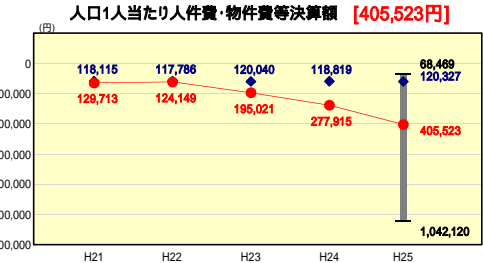
類似団体内順位 38/198 全国平均 90.2 福島県平均 85.4



経常収支比率の分析
開設する放課後児童クラブの増加など通常事業の震災前水準への回復が進んだことに伴う物件費の増加等により、経常一般経費が増加したものの、それを上回る市税収入の増加等により経常一般財源額が増加したことから、対前年度比1.0ポイント減の86.1%となった。市税収入の増加は、復興関連事業の影響による法人収益の増加など一時的なものであり、震災以降、市税の確保が引き続き厳しい状況であることから、経常経費の抑制に努めていく必要がある。

人件費・物件費等の状況

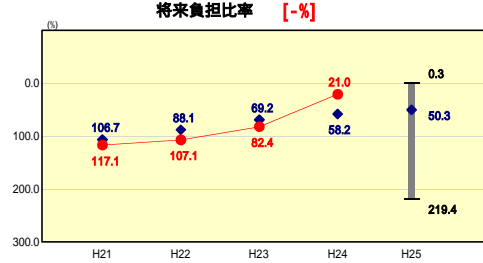
類似団体内順位 196/198 全国平均 116,288 福島県平均 240,798



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
人件費については、退職者数の減(H24:35人、H25:28人(再任用職員を除く))に伴う退職金の減等により、人件費全体で対前年度比4.6%の減となった。物件費については、生活圏除染事業、農地除染事業及び除去土壌等仮置き場設置管理事業などの除染関連事業費の増加などにより、対前年度比59.4%の増となった。除染関連事業費の大幅な増加が影響しており、除染完了見込みの平成28年度までは、類似団体を大きく上回る見込みである。

将来負担の状況

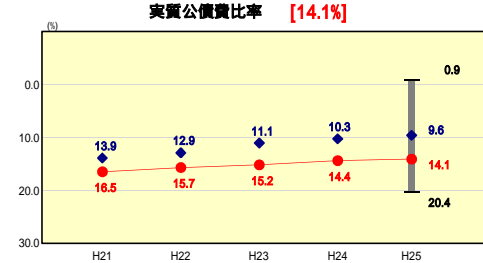
類似団体内順位 1/198 全国平均 51.0 福島県平均 23.0



将来負担比率の分析
一般財源、義援金等を原資とした東日本大震災復旧・復興基金の積立による充当可能基金残高が増加したことや、復旧・復興事業に係る財源が震災復興特別交付税で措置され市債新規発行が抑制されたことで地方債残高が減少したことなどにより、将来負担額を充当可能財源が上回り、将来負担比率は生じなかった。一時的に将来負担比率は生じなかったものの、残高が増加している基金残高については今後の復旧・復興事業の財源となるものであり、今後も財政支援のない地方債新規発行などの適正管理に努める必要がある。

公債費負担の状況

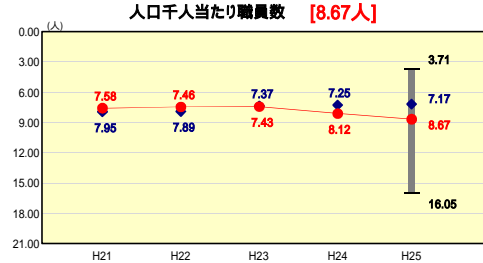
類似団体内順位 172/198 全国平均 8.6 福島県平均 9.7



実質公債費比率の分析
単年度ベースでは、平成21年度、22年度借入の臨時財政対策債、平成21年度借入の合併特例債などの据置期間が終了し、元利償還金の償還が開始されたことにより分子は増加したものの、控除となる公債費等交付税措置額の増加等で分母が減少したことにより、13.8%となった。平成22年度単年度ベース(14.8%)が平成25年度単年度ベース(13.8%)へ置き換わったことにより、実質公債費比率は対前年度比0.3ポイント減の14.1%となった。

定員管理の状況

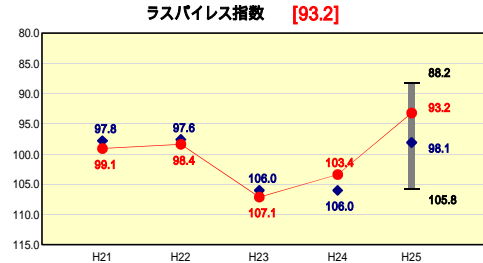
類似団体内順位 157/198 全国平均 8.96 福島県平均 7.53



人口千人当たり職員数の分析
東日本大震災及びそれに伴う原子力発電所事故対応のため、正職員の前倒し採用及び任期付職員の大量採用等により、前年度比0.55人の増となった。平成25年度以降も、復旧復興のための任期付職員の多数採用を継続するなど、今後しばらくは増加傾向が続く見込みであるが、新たに任期付職員を採用する場合に、復興の進捗度合や業務の推移に適切した任期を設定するなど、適正な職員数の維持に努めてゆく。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 10/198 全国平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレズ指数の分析
国家公務員の時限的(2年)な給料改定特例法による措置が終了したことにより対前年比7.8ポイント減少したほか、東日本大震災及びそれに伴う原発事故発生に起因する高齢層及び高格付職員の早期退職、若年層を中心とした補充により対前年比2.4ポイント減少したことなどにより、全体で対前年比10.2ポイント減の93.2%となった。

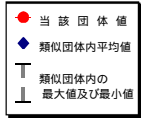
(4) - 1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

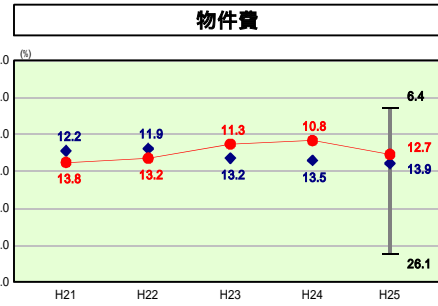
福島県南相馬市

経常収支比率の分析

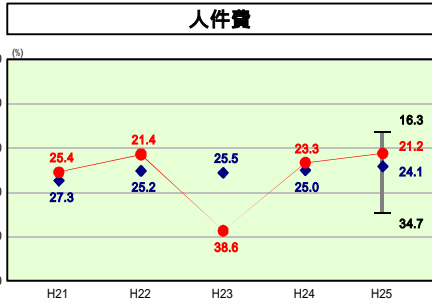
人口	64,941	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,770	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	398.50	km ²	実質公債費比率	14.1	%
歳入総額	79,471,086	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	66,465,278	千円	市町村類型	H21 - 1 H22 - 1 H23 - 1	
実質収支	2,085,244	千円	(年度毎)	H24 - 1 H25 - 1	
標準財政規模	18,101,070	千円			
地方債現在高	32,888,826	千円			



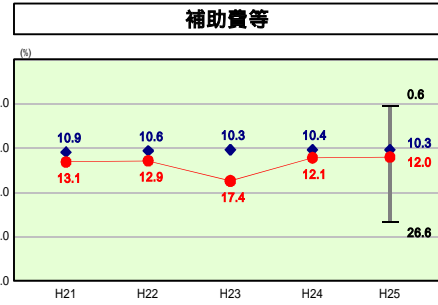
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



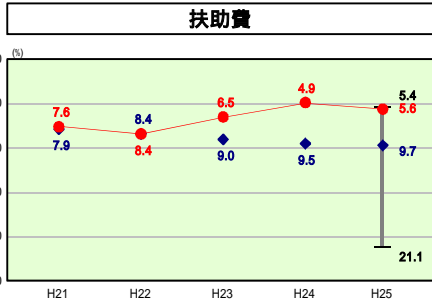
物件費の分析
開設する放課後児童クラブの増加など、通常事業の震災前水準への回復が進んだことに伴い、物件費に係る経常収支比率については、対前年比1.9ポイント増の12.7%となり、震災以降は3年連続で類似団体平均を下回っている状況である。
今後も、避難指示区域解除等により、物件費の上昇が見込まれるため、公共施設のアセットマネジメントや復旧・復興事業以外の事務事業の見直し等を実施することで物件費の抑制に努める。



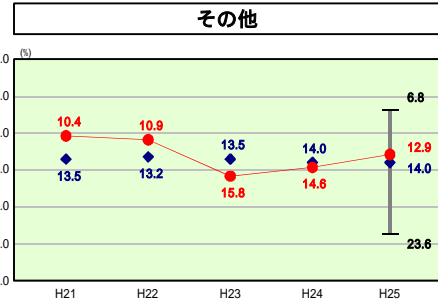
人件費の分析
退職者数の減(H24:35人 H25:28人(任期付職員等を除く))に伴い退職金が減少したことや、正職員数の減及び保育士・幼稚園教諭退職への臨時職員対応などにより一般職給料が減少したことにより、対前年比2.1ポイント減の21.2%となった。
東日本大震災及び原子力発電所事故対応のための任期付職員採用など、人件費抑制策を講じ適正な水準の維持を図ってゆく。



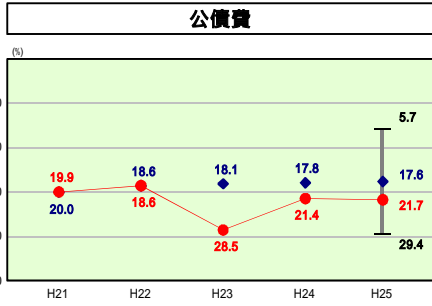
補助費等の分析
補助費等に係る経常収支比率については、対前年比0.1ポイント減の10.3%となっており、東日本大震災及び原子力災害の影響により平成23年度で大きく増加したものの、2年連続で類似団体平均に近づく形で推移している。
今後も引き続き、公営企業への経費の節減として、国の定める繰出基準以外の支出を抑制するとともに、単独事業で実施している補助費の見直しを実施する等、補助費等の削減に努める。



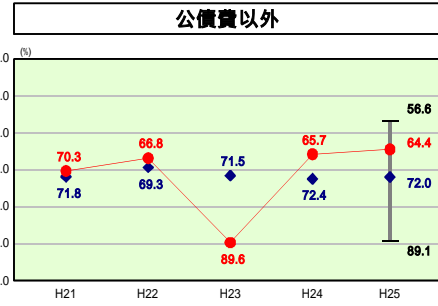
扶助費の分析
生活保護扶助費、児童手当支給事業などの経常的な支出は減少したものの、一部の事業に係る特定財源が大きく減少したことに伴い必要な一般財源が増加したため、対前年度比0.7ポイント増の5.6%となった。
東日本大震災以前は類似団体平均とほぼ同水準で推移していたが、震災以降、生活保護扶助費などの経常経費の減少状態が継続しているため、3年連続で類似団体平均を下回っている。



その他の分析
その他の経常経費に分類される支出に係る経常収支比率については、東日本大震災以降は類似団体平均を上回っていたが、今年度は繰入金金の減少や歳入経常一般財源の増加などにより、対前年比1.7ポイント減の12.9%となり類似団体平均を下回った。
今後も引き続き、支出規模については震災以前ベースを上限として、各種経費の見直し等を実施し、支出規模の抑制に努める。



公債費の分析
平成21・22年度借入の臨時財政対策債や平成21年度借入の合併特例事業債の償還開始などにより公債費の支出が増加したことにより、対前年度比0.3ポイント増の21.7%となった。
東日本大震災以前は類似団体平均と同水準で推移していたが、震災以降、3年連続で類似団体平均を上回っている。
今後も引き続き、交付税措置のない地方債の新規発行の適正管理に努め、公債費の負担軽減を図る。



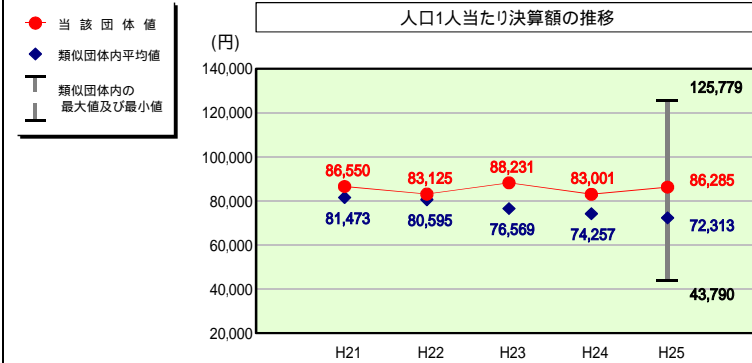
公債費以外の分析
公債費以外の経常経費に係る経常収支比率については、対前年比1.3ポイント減の64.4%となっており、東日本大震災及び原子力災害の影響により平成23年度で大きく増加したものの、2年連続で類似団体平均を下回り、年々減少傾向にある。
震災以降、経常的な収入、支出共に不安定な状態が継続しており、今後の動向も見込みづらい状況にはあるが、全体的な見直し等を継続して実施し、経常経費の抑制に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福島県南相馬市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

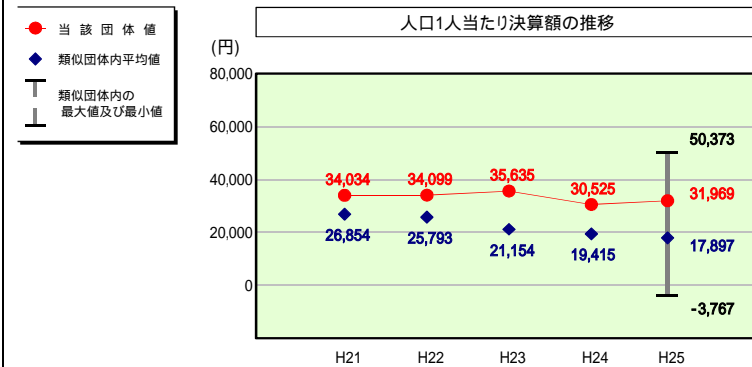
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,491,824	69,168	64,737	6.8
賃金(物件費)	585,158	9,011	4,418	104.0
一部事務組合負担金(補助費等)	667,317	10,276	5,597	83.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	16,754	258	967	73.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	139,939	2,155	2,800	23.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	214,778	3,307	1,482	123.1
退職金	512,336	7,889	7,690	2.6
合計	5,603,434	86,285	72,313	19.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.67	7.17	1.50
ラスパイレス指数	93.2	98.1	4.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

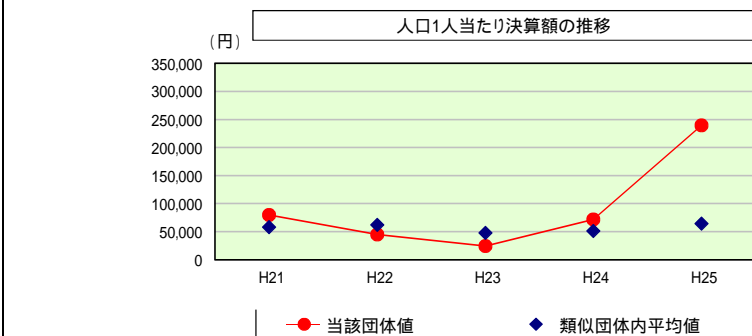


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,730,354	57,442	43,357	32.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,033,276	15,911	11,850	34.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	37,877	583	2,171	73.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	380,707	5,862	1,425	311.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
特定財源の額	1,105	17	5,332	99.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,105,024	47,813	35,626	34.2
合計	2,076,085	31,969	17,897	78.6

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

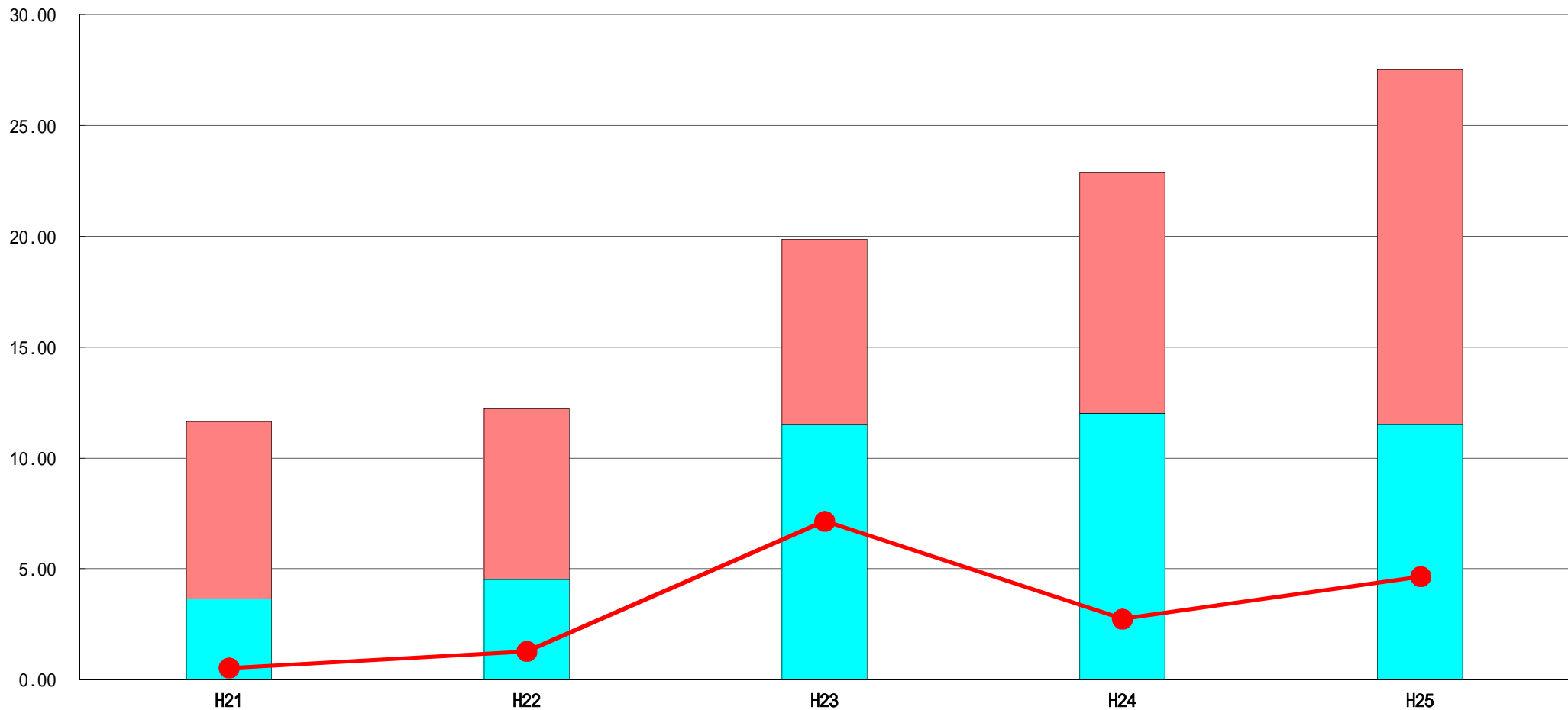
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	5,730,991	79,894	9.7	58,009	16.5	26.2
うち単独分	4,311,330	60,103	5.7	32,190	20.4	26.1
H22	3,160,624	44,821	43.9	61,882	6.7	50.6
うち単独分	1,552,965	22,023	63.4	32,175	0.0	63.4
H23	1,619,419	24,394	45.6	47,569	23.1	22.5
うち単独分	1,161,718	17,500	20.5	26,255	18.4	2.1
H24	4,682,489	71,710	194.0	50,880	7.0	187.0
うち単独分	1,094,786	16,766	4.2	26,879	2.4	6.6
H25	15,545,980	239,386	233.8	63,956	25.7	208.1
うち単独分	1,860,637	28,651	70.9	29,239	8.8	62.1
過去5年間平均	6,147,901	92,041	65.7	56,459	6.6	59.1
うち単独分	1,996,287	29,009	4.6	29,348	2.6	7.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

福島県南相馬市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		8.00	7.70	8.36	10.86	16.00
 実質収支額		3.64	4.53	11.50	12.03	11.52
 実質単年度収支		0.53	1.28	7.15	2.75	4.65

分析欄

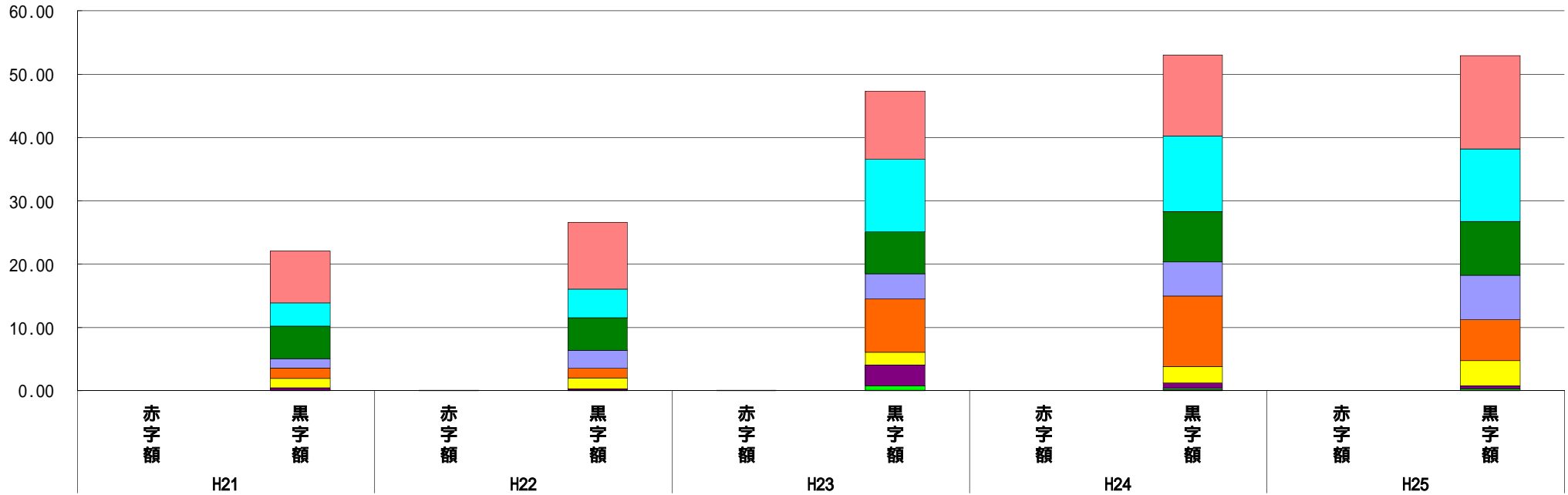
財政調整基金残高については、復興財源が確保されたことなどに伴い取崩額が大幅に減少したことにより、対前年比5.14ポイント増の16.00%となった。
 単年度収支については、翌年度への繰越事業が大幅に増えたことなどにより赤字となったが、実質単年度収支については、財政調整基金の取崩額が大幅に減少したことにより、対前年度比1.90ポイント増の4.65%となった。
 震災以降、繰越事業の増加等に伴い実質収支額が増加傾向にある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

福島県南相馬市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		8.24	10.50	10.77	12.84	14.71
一般会計		3.60	4.53	11.47	11.92	11.47
病院事業会計		5.18	5.14	6.65	7.94	8.52
工業用水道事業会計		1.49	2.82	3.97	5.42	6.96
国民健康保険特別会計		1.65	1.59	8.42	11.12	6.53
下水道事業会計		1.48	1.68	2.06	2.56	3.94
介護保険特別会計		0.34	0.26	3.26	0.88	0.48
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.02	0.66	0.25	0.25
その他会計(赤字)		-	0.01	0.02	-	-
その他会計(黒字)		0.08	0.03	0.10	0.12	0.05

分析欄

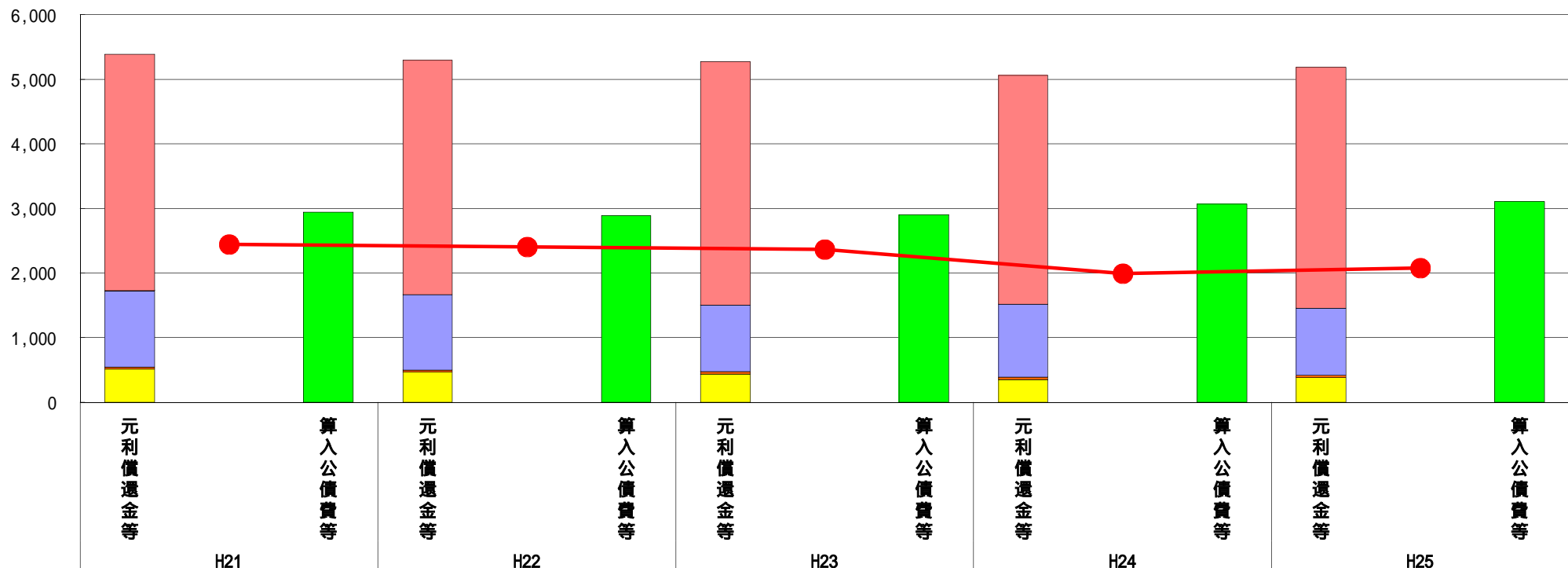
一般会計等及び連結するすべての他の会計を合算した実質収支額、資金不足額、剰余額が黒字であり、連結実質赤字比率は生じなかった。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県南相馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		3,656	3,622	3,769	3,540	3,730
	減債基金積立不足算定額		1	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,176	1,171	1,032	1,128	1,033
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29	29	34	39	38
	債務負担行為に基づく支出額		515	467	437	350	381
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,943	2,886	2,906	3,064	3,105
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,441	2,403	2,366	1,993	2,077

分析欄

元利償還金が平成21年度、22年度借入の臨時財政対策債、平成21年度借入の合併特例債などの据置期間が終了して償還が開始されたことにより増加したことや、債務負担行為に基づく支出額が増加したことなどにより、実質公債費比率の分子は対前年度比8.4百万円の増加となった。

今後も引き続き、交付税措置のない地方債の新規発行の適正管理に努め、公債費の負担軽減を図る。

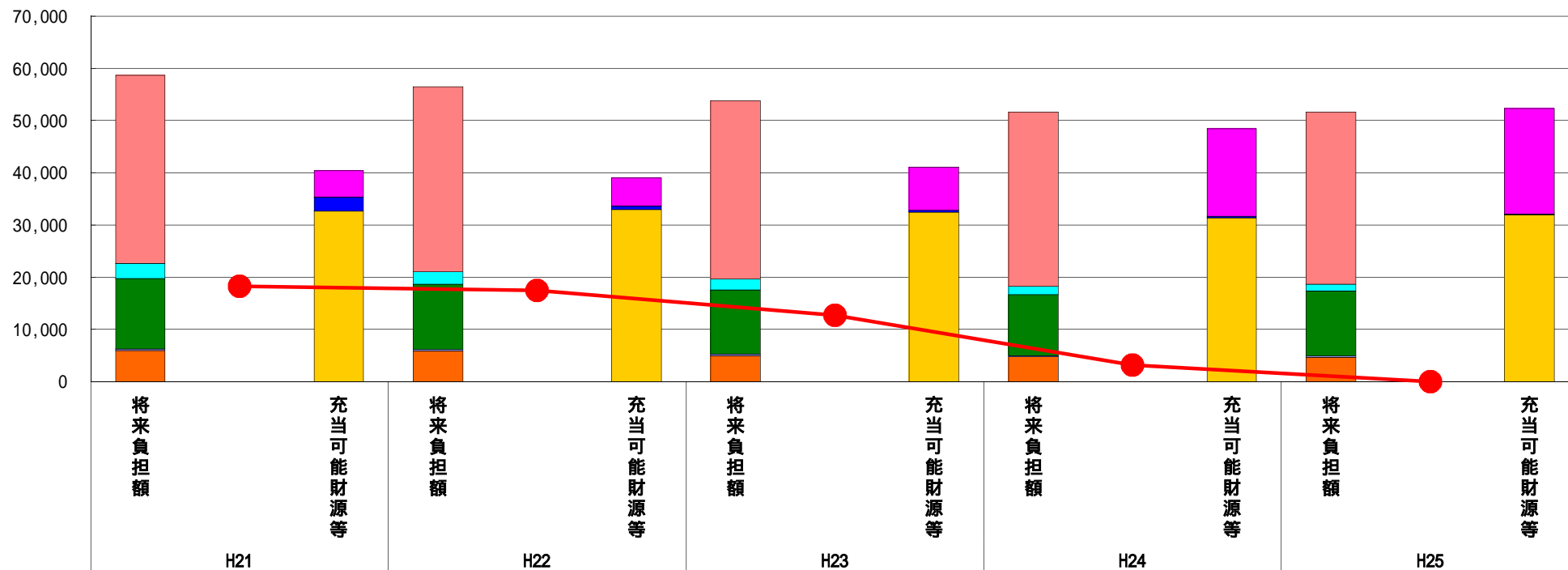
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県南相馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,996	35,404	34,192	33,271	32,889
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,850	2,421	2,016	1,649	1,272
	公営企業債等繰入見込額		13,573	12,518	12,363	11,678	12,476
	組合等負担等見込額		252	272	242	225	294
	退職手当負担見込額		5,964	5,867	5,008	4,746	4,645
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,062	5,383	8,193	16,751	20,284
	充当可能特定歳入		2,706	714	447	263	36
	基準財政需要額算入見込額		32,625	32,926	32,436	31,395	31,996
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,242	17,458	12,745	3,160	740

分析欄

一般財源、義援金等を原資とした東日本大震災復旧・復興基金の積立てによる充当可能基金残高が増加したことに加え、復旧・復興事業に係る財源が震災復興特別交付税で措置され市債新規発行が抑制されたことで地方債残高が減少したことなどにより、一般会計等が負担する将来の負担額を充当可能な財源が上回ったため、将来負担比率の分子はマイナスとなった。

一時的にマイナスとなったものの、残高が増加している基金残高については今後の復旧・復興事業の財源となるものであることから、今後も財政支援のない新規の債務負担行為の設定や地方債新規発行の適正管理に努め、将来負担比率の軽減を図る必要がある。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。